

2025 年 4 月 3 日

自由民主党「海運・造船対策特別委員会」
～我が国海運の安定的な海上輸送確保に向けた要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

2025 年 4 月 3 日、自由民主党「海運・造船対策特別委員会」（委員長：石田真敏衆議院議員、事務局長：井林辰憲衆議院議員）が自民党本部で開催され、国会議員約 30 名と国土交通省海事局、当協会を含む海事関係 6 団体が出席した。

井林事務局長進行の下、冒頭、石田委員長から「業界要望も踏まえ、今年の骨太方針への反映を目指し、将来の海事政策ビジョンを取り纏めていきたい」旨の挨拶があった後、当協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本船用工業会から要望事項の説明があった。



石田委員長による挨拶



要望説明する土屋副会長

当協会からは土屋副会長が出席し、令和 7 年度末に期限切れを迎える外船舶航に係る特別償却および買換特例（圧縮記帳）の確実な延長や、我が国外航海運の脱炭素化、日本籍船の抜本的な制度改善、次期トン数標準税制に係る前広な検討、航行安全、次世代海事人材の確保・育成などについて支援を求めた。

各団体からの説明後、質疑応答を経て、最後に山本順三委員長代理（参議院議員）より「海事産業をどう守っていくかの議論が今後は必要となる。国の方向性を明確に立てて、推進していくのが国や政治家の役目である」旨、発言があった。

当協会は、我が国海運業界が日本の経済と暮らしを支えるインフラ機能を果たし続けることができるよう、今後も関係方面に対して働きかけを行っていく。



会議の様様